

「直系家族制から夫婦家族制へ」は本当か

加藤 彰彦
(明治大学)

Has the Japanese Family changed from the Stem Family System
to the Conjugal Family System during the Past Half Century?
Akihiko KATO

戦後の「核家族世帯」の増加に対して、これまで対立する二つの説明がなされてきた。一つは、日本の家族が「直系家族制から夫婦家族制へ」と転換しつつあるとする議論であり、これは現在通説となっている。もう一つは「核家族世帯」の増加は、きょうだい数の多いコーホート（多産少死世代）の結婚という人口学的な条件によって生じた「擬制的核家族化」であるとする議論である。後者は、日本の家族は戦後の雇用労働化と都市化に対応して「一時別居型」（途中同居型）の「修正直系家族」へと変化しつつある可能性はあるが、直系家族システムの実質には変化がないと主張する。本稿では NFRJS01 の同居歴データを用いてイベント・ヒストリー分析を行い、これらの仮説が人々の実践（ハビトゥス）の次元で成り立つか、その妥当性を検討した。

最初に、結婚後の親との同居率の推移を出生コーホート別に観察したところ、結婚直後の時期は核家族化の趨勢が顕著であり、1960年代生まれの同居率は20%ほどしかないが、その後上昇し、結婚後10年ほどで30%を超えるという途中同居型のパターンが確認された。つづいて途中同居の要因を分析したところ、その中心的要因は、夫婦の続柄（とくに夫長男）、親からの土地・家屋の相続、老親扶養であること、これらの要因は結婚中期以降により強く働くこと、が明かとなった。

したがって、戦後日本の家族は、人々の実践の次元において捉えるかぎり「直系家族制から夫婦家族制へ」と転換したとはいえない。NFRJS01 データは「修正直系家族」の議論と整合的な分析結果を示した。

キーワード：核家族化、途中同居、修正直系家族、イベント・ヒストリー分析

1. 理論的背景

戦後の国勢調査結果に継続的に表れた「核家族世帯」割合の増加傾向（表1）「核家族化」に対して、主に2つのタイプの理論的説明がなされてきた。一つは、日本の家族が「直系家族制から夫婦家族制へ」と構造的な転換を果たしつつあることを積極的に主張する議論で、森岡清美の『現代家族変動論』（1993）に代表される。本報告では、これを「夫婦家族制転換仮説」とよぶことにする。

もう一つは原田尚（1978）が展開した議論で、「核家族世帯」割合の増加は、「高出生率等の結果結婚年齢人口の構成比が肥大しているという人口構造上の与件のみによって成立

しうる」ものであり、直系家族制的な規範の実質には変化がない「擬制的な核家族化」であると主張する⁽¹⁾。また相対的に年齢の若い直系家族のなかには、勤務上の都合で「一別居型」の居住形態をとるものが多数存在することを明らかにし、こうした行動が「修正直系家族」として制度化される可能性を指摘した。本研究では、この議論を「修正直系家族制仮説」とよぶことにする。

森岡と原田はともに国勢調査データに依拠して議論を展開している。しかし両者の仮説は、結婚以後の親との同居・別居行動をつうじた家族形成のプロセスないしシステムの変化に関するものであり、横断的な調査データによっては直接検証することができない性質の議論である。

戦後日本の家族変動をとらえることを目的とした NFRJS01 調査⁽²⁾では、結婚以後の夫方親ならびに妻方親との同居・近居について経歴データの測定を試みた。全国レベルでの同居歴・近居歴データの収集は日本ではじめてのことである。本報告では、親との同居歴・近居歴データを用いて、日本の家族システムが「直系家族制から夫婦家族制へ」と構造的に変化したか否かを検証する。

2. 同居率・同居実現率の観察

本調査では、結婚以後の夫方親、妻方親との同居について開始時点と終了時点をたずねた⁽³⁾。調査票の回答欄はそれぞれ3回まで用意したが、同居経験者の9割以上が1回のみの経験であった(表2)。この調査では、対象者が「同居」として認知している事態を「同居」と定義している。これは国勢調査の「世帯」よりも広い定義である。たとえば、完全分離型の二世帯住宅に居住している場合、国勢調査では別世帯とみなされるだろうが、NFRJS01 調査では回答者が同居とみなしている場合には「同居」として回答されることになる。

こうして得られたデータをもとに、親(夫方・妻方の双方)との同居率のグラフを結婚コホート別、出生コホート別に描いたのが図1a、図1bである。横軸は結婚(初婚)からの経過年数を表し、縦軸は親と同居している者の比率を示している。

一見して明らかなのが「結婚時の核家族化」である。結婚当初に親と同居した者の比率を、結婚コホート別にみると1940年代コホートでは5割を超えるが、1980年代コホートでは3割を割り込む。また妻の出生コホート別にみると、1920年代生まれでは5割程度あるが、1960年代生まれでは2割にすぎない。

しかし結婚後10年ぐらいをみると、5本のグラフは3割台半ばに集まっており、結婚初期に核家族をつくる傾向の強い若い世代でも、結婚中期以降には依然として親と同居して拡大家族を形成する傾向が持続していることがわかる。結婚15年を超えると、グラフは全体として右下がりになっていくが、これは親が死亡していくからである。

そこで各年の分母から親が全員死亡したケースを除き、同居可能な者に占める同居者の比率を求めてみた。この比率は、結婚を継続しかつ少なくとも一人の親が生存しているという条件のもとで、拡大家族を形成する確率を表し「同居実現率」⁽⁴⁾とよばれる。図1a'と図1b'に示したように、同居実現率のグラフは右下がりにならず横軸と並行に推移していく。つまり、戦後の劇的な社会変動にもかかわらず、結婚後10年以降において拡大家族を

つくる確率は依然として 30%以上存在するのである。

図 1 a では夫方と妻方を区別せずに双方の親との同居率をみたが、両者を分けて結婚コーホート別にグラフを描いたところ図 1 c、図 1 d のようになった。いずれのコーホートでも圧倒的に夫方同居が多く、妻方の親との同居率は 1 割以下である。夫方親との同居実現率のグラフを描くと、1980 年代の結婚コーホートにおいても結婚 10 年過ぎに直系家族を形成する確率は 30%程度存在している（図 1 c'）。結婚から 5 年以内に対象者の 9 割が子どもをもつので、この 30%という値は、ほぼ三世直系家族を形成する確率とみなすことができる。

以上の観察から明らかになった「結婚初期の核家族形成・結婚中期以降の直系家族形成」という家族形成のパターンは「修正直系制家族仮説」が予想する「一時別居型」のパターンそのものである。では、どのような要因が結婚初期において核家族形成を促し、またどのような要因が結婚中期以降に直系家族形成を促すのだろうか。以下では、イベント・ヒストリー法にもとづく多変量モデル（離散時間ロジット・モデル⁽⁵⁾）を推定してこの問いに答えたい。

3．家族形成の諸要因

結婚時の親との同居あるいは結婚後の親との同居を説明する要因は、（1）家族水準の特性、（2）夫と妻の個人水準の特性、（3）家族がそのなかで生きた時代と社会の特性に分類できる。以下ではモデルに投入する独立変数とそのねらいについて簡単に述べる。各変数のカテゴリー設定は表 3 を参照。

（1）家族水準の特性

a．夫婦に関わる要因

結婚年齢（妻）：若い年齢で結婚した夫婦ほど、自らのライフスタイルが未確立なので、とくに結婚初期において、親との同居という新しい生活にも心理的抵抗なく入ることができると考えられる。

結婚式の仲人の属性：家族をとりまく人間関係は、家族形成に影響すると考えられる。たとえば、夫婦の人間関係の重心が夫方の地縁・血縁にある場合には夫方親との同居が、妻方にある場合は妻方親との同居が選択されることが予想される。このような夫婦の人間関係の重心の指標として用いる。

恋愛結婚：近代家族的な夫婦家族イデオロギーを内面化した夫婦ほど、少なくとも結婚当初は親との別居を選択することが予想される。恋愛結婚した夫婦は見合い結婚した夫婦よりも近代家族イデオロギーに親和的であろう。

b．家族構成に関わる要因

夫婦のきょうだい属性：直系家族制のもとでは、長男が自分の親と同居することが標準的である。それゆえ、夫婦の続柄の組合せが、同居に対してどのように働くかをみることで、戦後の直系家族制の持続と変容の一つの側面をとらえることができると考えられる。

夫妻のきょうだい数：一般にきょうだい数が少ないほど同居の可能性は高くなると考えられる。とくに夫がひとりっ子の場合には夫方親と同居する確率が高く、妻がひとりっ子の場合には妻方親と同居する確率が高くなることが予想される。なお、妻側では成人に達したきょうだいの情報、夫側では結婚時のきょうだいの情報を用いる。

末子年齢：子どもの有無と年齢は、結婚後の親との同居に影響する要因である。夫婦家族制では育児を妻（と夫）が担うことを標準とするのに対し、直系家族においては日常的に祖父母世代が育児に関わることができる。したがって、育児期にあることは親との同居を促進することが予想される。ここでは育児期を表す指標として末子の年齢を用いる。

親の生死：両親のうち一方が死亡して他方が残された場合に、同居が促進されることが予想される。

c. 贈与と相続に関わる要因

持ち家の取得と親からの援助：直系家族制のもとでは、土地・家屋は一人の子どもに相続される。夫婦家族制のもとでは均分相続が原則であり、日本の一般的な家族の資産規模では、均分相続を行うためには土地を処分することが必要であると考えられる。それゆえ土地・家屋がひとりの子どもに与えられた場合、これを直系家族的な相続としてとらえることができるだろう。

(2) 夫と妻の個人水準の特性

学歴：学歴は基本的に社会階層要因と考えられるが、近代的価値の内面化の指標として解釈できる可能性もある。出身家族の文化的環境が近代的価値と無縁な場合でも、大学教育を受けることでそれに接触して、近代家族イデオロギーを身につけ、その結果、夫婦家族を選択することが理論的に想定できる。

職業：夫が自営業の場合と雇用労働者の場合を比べると、前者の方が親と同居する確率が高いことが予想される。一方、妻が専業主婦の場合と雇用労働者の場合を比べると、後者は仕事を続けるための援助を得る手段として同居を選択する可能性がある。

(3) 時代と社会の特性

都市居住：都市化と核家族化の関連については再三にわたって論じられてきた。居住地が農村の場合と都市の場合とでは、同居確率が大きく異なるだろう。

居住地域：日本の家族に地域差があることはかねてより指摘されてきた（清水，1992；熊谷編 1997 など）。職業（自営業）や都市居住などの影響を除去しても、有意な効果が残るならば、それは地域文化の効果として解釈できる可能性がある。なお、居住地に関する情報は長子1歳時のものである⁽⁶⁾。

結婚コーホート：上記のさまざまな要因に還元できない時代効果の指標として用いる。

4. 多変量モデル

表3は夫方親との同居、表4は妻方親との同居に関する離散時間ロジット・モデルの推定結果である。家族のライフコースを3つの局面 結婚同時、結婚後0～4年、結婚後

5～30年⁽⁷⁾に分けて推定した。

表には、モデルごとに係数と $\exp(\quad)$ 係数を示した。係数がプラスの場合は同居を促進する方向に、マイナスの場合は同居を抑制する方向に働いていることを示す。 $\exp(\quad)$ 係数は、カテゴリー変数では基準カテゴリーに対するオッズ比であり、連続変数では1単位の増加に対するオッズ比である。オッズ比が1より大きいほど同居する可能性が高い(同居しやすい)こと、1より小さいほど同居する可能性が低い(同居しにくい)ことを意味している。

たとえば、表3の結婚同時同居のモデルでは、他の条件が等しいとき、きょうだい属性が「長男・次三女」の夫婦が夫方親と同居する可能性(同居のオッズ)は「次三男・次三女」の夫婦の6.30倍と推定される。あるいは「長男・次三女」夫婦は「次三男・次三女」夫婦の6.30倍、夫方親と同居しやすいといってもよい。「恋愛結婚」した夫婦が夫方親と結婚時に同居する可能性は「見合い結婚」の場合の48%と推定されている。

また、高度成長期に故郷に残って見合い結婚した長男夫婦と都会に出て恋愛結婚した次男夫婦を想定して、「見合い結婚」かつ「長男・次三女」夫婦の、「恋愛結婚」かつ「次三男・次三女」夫婦に対するオッズ比を求めるには、 $(1.000 \times 6.295) \div (0.477 \times 1.000) = 13.197$ のように、二つの変数の $\exp(\quad)$ の積を長男夫婦、次男夫婦のそれぞれについて求めて、その比をとればよい。この場合は、長男夫婦は次男夫婦より13.20倍同居しやすいことになる。

まず、核家族形成を促進する要因から検討しよう。

夫方同居のモデル(表3)と妻方同居のモデル(表4)を比較して、2枚の表の(対応するモデルの)両方で同じ変数の係数の符号が有意にマイナスになる場合は、核家族形成を促進する要因とみなすことができる。また、夫方同居でのみ有意なマイナスの効果をもつ変数は、直系家族形成を抑制する要因であると判断できる。もちろん、その他の組合せが核家族形成を促進することもありうるので、要因の実質的な内容をふまえて解釈する必要がある。

恋愛結婚に代表される夫婦家族イデオロギーの核家族形成効果は、結婚時にだけ働く限定的なものである。この要因の効果は結婚後すぐに夫方同居を促す方向に転じている。結婚時に仲人をたてないという意識も、このイデオロギーと関連すると考えられるが、これは結婚時から結婚初期にかけて直系家族形成を抑制する。

夫職サラリーマン(企業・団体)は、結婚時においてのみ直系家族形成を抑制する。結婚同時同居のモデルを結婚コーホート別に推定すると、この変数の効果は高度成長期の結婚コーホートのみで有意であった(表は省略)。会社の急速な拡大成長にともなって盛んに行われた夫の転勤が夫の親との同居をさまたげたのかもしれない。

都市居住は、結婚時から結婚初期にかけて、核家族形成を強力に促進する。ここで興味深いのは、結婚中期以降、都市居住の核家族形成効果が失われることである。妻方同居では、核家族形成を促す都市居住の効果は結婚時に限られるだけでなく、結婚中期になると逆に同居を促進する有意な効果が現れてくる。

夫婦の人間関係の重心が親族・近隣にあるのではなく、職場・学校関係(社縁・学縁)にあることも、結婚初期において核家族形成を強力に促進する。この要因は、上記の都市居住とともに、「郊外型ライフスタイル」の主要な要素であると考えられる。

次に、直系家族形成を促進する要因について検討しよう。

表3の夫方同居のモデルで、有意なプラスの効果を示す変数は、基本的に直系家族形成を促進する要因と考えることができる。直系家族形成を促す要因は、妻方同居に対しては、プラスの方向にも（妻がひとりっ子）、マイナスの方向にも（夫が長男）働くことがあるので注意してほしい。

夫婦のきょうだい属性（夫長男）は、家族のライフコースの全体を通じて、直系家族形成に対して強力に働いているだけでなく、とくに中期以降その強さを増す。

家族が育児期にあること（末子年齢が6歳以下）は、結婚初期において直系家族形成を促す。その一方で、老親の扶養は結婚中期以降において（妻方では結婚初期から）直系家族形成を強力に促進する。さらに、親から土地・家屋の提供を受けることも、直系家族形成を強力に促進する。この効果は全期間にわたって働くが、とくに結婚中期以降に強い。

居住地域が東北・北関東および中部地方だと、結婚と同時の直系家族形成の確率が高くなる。これは長男・相続・老親扶養という直系家族形成の中核的要因とは独立の効果である。この効果は結婚後には働かないこと、日本の「家」が結婚同時の同居を標準としてきたことを考慮すると、家族文化の基層的な地域性の効果である可能性が高い。また、妻方親との結婚同時同居のモデルで、居住地域が中国以西であると、妻方親との同居確率が有意に低くなる。この地域における姉家督的な慣行の欠如と対応する結果であり興味深い。

以上のように、多変量モデルの推定結果は、前節で得た同居率・同居実現率の観察結果とよく整合する。核家族形成を促す主な要因は、夫婦家族イデオロギー（恋愛結婚）と郊外型ライフスタイル（都市居住と社縁・学縁）である⁽⁸⁾。これらの要因はみな結婚時と結婚初期に集中している。いいかえれば、結婚後まもなくして効果を失う。一方、直系家族形成を促進する要因は、夫婦の続柄（とくに夫長男）、親からの土地・家屋の相続、老親扶養である。これらの要因は結婚中期以降により強く働く⁷。

このように確かに核家族化は生じた。しかしそれは「直系家族制と両立する核家族化」(落合, 1997, 2000)であって、家族のライフコースの初期か、次三男の生殖家族に限定される核家族化である。一方、直系家族を形成する諸要因は、戦後の劇的な社会変動にもかかわらず、今日までその効果を維持してきた。これが戦後の家族形成システムの持続と変容の実質である。

それゆえ、戦後の日本家族は「直系家族制から夫婦家族制へ」と構造的な変化を遂げたとはいえない。NFRJS01 データは「修正直系家族制仮説」と整合的な分析結果を示した。

5. 日本家族の地域性と日本型修正拡大家族

図1a'、図1b'のグラフは全体として結婚後10年になると同居実現率が3割程度になって、時代差が小さくなることを示している。この時点の同居実現率を使って全国の分布地図を描くと図3aのようになる。図3aは、北海道を除く日本列島の北部と南部では同居確率に異なった傾向があることを示している。つまり日本列島の北半分（東北日本）では親との同居する確率が高く、南半分（西南日本）では同居する確率が低い傾向がみられる。こうした分布傾向は、いわゆる「単世帯制」をとる東北日本型家族と「複世帯制」をとる西南日本型家族の分布地域と重なっている。

「複世帯制」をとる拡大家族を念頭において、図1 a'、図1 b'に親との近隣居住のデータを加えてみると、図2 a、図2 b のようになる⁽⁹⁾。高度成長期真っ盛りの1960年代に結婚したコーホートを除くと、結婚後10年時点における親と同居ないし近居する確率は50%程度に収束している。

この結婚後10年時点の同居・近居実現率を使って全国の分布地図を描くと図3b のようになる。この図から北海道、南関東、瀬戸内海沿岸部を除く日本列島の全域において、親と同居ないし近居する確率は50%を超えることがわかる。相対的に拡大家族を形成する傾向の小さい北海道、南関東、瀬戸内海沿岸部でさえも、同居・近居実現率は30%を超えている。

戦後、工業化の進展による雇用者世帯の増加と農家の激減によって、日本の家族はその姿を大きく変えた。しかし、依然として拡大家族を形成する傾向が持続していることから、日本人の家族行動の「基層文化」もまた、表面的には姿を変えつつも消滅せずに存続している可能性が高い。

今回の分析結果は、「結婚初期の核家族形成・結婚中期以降の直系家族形成」という「修正直系家族」と、「複世帯制」をとる（「家族圏」的な）拡大家族という2つの家族システムを包括的に捉えることのできる新たな「日本型修正拡大家族」システムの理論を要請しているように思われる。

〔付記〕

本稿は、2003年9月6日に大阪市立大学で行われた日本家族社会学会第13回大会テーマセッション「戦後日本の家族変動 『戦後日本の家族の歩み』調査(NFRJ-S01)から」において発表した論文である。本稿の最後に指摘した家族システムの地域性の問題について、その後分析を進めたところ、図1にみられる若いコーホートの途中同居は、東日本の都市部（「大都市・中心的都市」「地方小都市」）に特徴的な家族形成のパターンであり、西日本にはみられないこと、西日本の若いコーホートでは逆に、町村部（「地方小都市」「農山漁村」）において途中近居の傾向が顕著なこと、がわかった。ひとことでいえば、東の同居・西の近居（敷地内分居・隣居を含む）ということであるが、多変量解析を行うと、こうした同居・近居には土地・家屋の相続・援助がもっとも強く影響している。これは「東北日本型」「西南日本型」の家族の議論と整合的な結果であり、たいへん興味深い。その含意を理解するためには、人類学・民俗学の議論との接合が不可欠であるが、近いうちに分析結果をまとめて公表する予定である。

注

- (1) 最近では原田の研究は直接引用されることは少なく、忘却されてしまった感がある。しかし核家族化を人口学的条件と結びつけた「擬制的核家族化」の議論のエッセンスは、伊藤達也(1994)の「日本人口変動論」を経由して、落合恵美子(1997)の「家族の戦後体制論」に受け継がれているとあって良いだろう。
- (2) 調査の詳細は、日本家族社会学会・全国家族調査委員会(2003)を参照。
- (3) 開始時点ないし終了時点に不備のあるケース数は、夫方同居で96、妻方同居で55であるが、双方ともに不備のあるケースは30に留まる。

- (4) 同居実現率の概念は、廣嶋清志(1983)の議論を参考にした。本章が使ったのは、廣嶋の定義する同居実現率のうち、最も単純なものである。
- (5) 離散時間ロジット・モデルについては、Allison(1984)およびYamaguchi(1991)を参照。
- (6) 結婚直前の居住地ではないので、結婚同時同居の説明要因として使うには、長子1歳時の居住地が結婚直前の居住地とそのカテゴリーにおいて異ならないと仮定しなければならない。データをみると、どの出生コーホートにおいても8割以上の回答者が結婚後3年以内に長子を出産している。それゆえこの仮定が妥当する可能性は高い。分析に際しては居住地に関する変数を投入したモデルと投入しないモデルを両方推定し、他の変数の係数の値が変化するか否かを慎重に確認したが、ほとんど変化はみられなかった。
- (7) 結婚初期と中期の境界を結婚後5年の時点に設定したのは、この時点で結婚後同居のイベント数が半数を超えるからである。
- (8) こうした因果関連は、若い結婚コーホート(1975~94年)にサンプルを限定して分析しても変わらず成り立つだけでなく、2つの年長コーホート(1935~54年、1955~74年)よりもずっと鮮明に検出される。結婚コーホート別の分析結果はここでは紙幅の都合から省略した。機会をあらためて報告したい。
- (9) 近居率の分布については、日本家族社会学会・全国家族調査委員会(2003)を参照。

引用文献

- Allison, Paul D., 1984, *Event History Analysis: Regression for Longitudinal Event Data*, SAGE .
- 原田尚, 1978, 「家族形態の変動と老人同居扶養」『社会学評論』29(1): 50-66 .
- 廣嶋清志, 1983, 「戦後日本における親と子の同居率の形式人口学的分析モデル」『人口問題研究』167: 18-31 .
- 伊藤達也, 1994, 『生活の中の人口学』古今書院 .
- 加藤彰彦, 2003, 『家族変動の社会学的研究 現代日本家族の持続と変容』早稲田大学提出博士論文 .
- 熊谷文枝編, 1997, 『日本家族と地域性〔上〕〔下〕』ミネルヴァ書房 .
- 森岡清美, 1993, 『現代家族変動論』ミネルヴァ書房 .
- 日本家族社会学会・全国家族調査委員会, 2003, 『全国調査「戦後日本の家族の歩み」(NFRJ-S01) 報告書』 .
- 落合恵美子, 1997, 『21世紀家族へ 家族の戦後体制の見かた・超えかた』有斐閣 .
- 落合恵美子, 2000, 『近代家族の曲がり角』角川書店 .
- 清水浩昭, 1993, 『高齢化社会と家族構造の地域性 人口変動と文化伝統をめぐって』時潮社 .
- Yamaguchi, Kazuo, 1991, *Event History Analysis*, SAGE .

表1 「核家族世帯」割合の推移

a. 核家族世帯

	年次	1920	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
「核家族世帯」割合 (「普通世帯」総数を100%)		55.3	59.6	60.2	62.6	63.5	63.9	63.3	62.5	59.5	58.7	58.4
「核家族世帯」割合 (「親族世帯」総数を100%)		58.8	62.0	63.5	68.2	71.4	74.1	75.4	76.0	77.6	79.2	81.2
「核家族世帯」所属率 (総人口を100%)		-	-	-	-	57.1	60.1	61.4	61.6	62.2	62.9	64.1

b. その他の親族世帯

	年次	1920	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
「その他の親族世帯」割合 (「普通世帯」総数を100%)		38.2	36.5	34.7	29.2	25.4	22.3	20.7	19.8	17.2	15.4	13.6
「その他の親族世帯」割合 (「親族世帯」総数を100%)		41.2	38.0	36.5	31.8	28.6	25.9	24.6	24.0	22.4	20.8	18.8
「その他の親族世帯」所属率 (総人口を100%)		-	-	-	-	35.4	32.4	31.0	30.3	28.4	26.4	23.7

c. 単独世帯

	年次	1920	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
「単独世帯」割合 (「普通世帯」総数を100%)		5.4	3.4	4.7	7.8	10.8	13.5	15.8	17.5	23.1	25.6	27.6
「単独世帯」所属率 (総人口を100%)		-	-	-	-	2.8	3.8	4.6	5.3	7.6	9.0	10.2

注) 1950, 55, 60年は沖縄を除く。1920, 55, 60年は1%抽出結果による。

1965年は20%抽出結果による。1985年までは廣嶋清志(1997)による。

資料: 総務省統計局 『国勢調査』

表2 結婚以後の親との同居経験・回数

	夫方親との同居			妻方親との同居		
同居経験あり(総数)	1,322	(39.6)	(100.0)	411	(12.3)	(100.0)
1回	1,234	(37.0)	(93.3)	393	(11.8)	(95.6)
2回	84	(2.5)	(6.4)	13	(0.4)	(3.2)
3回以上	4	(0.1)	(0.3)	5	(0.1)	(1.2)
同居経験なし	2,017	(60.4)	-	2,929	(87.7)	-
計	3,339	100.0	-	3,340	(100.0)	-

注) 無回答を除く。無回答は夫方親との同居で12ケース。

妻方親との同居で11ケース。

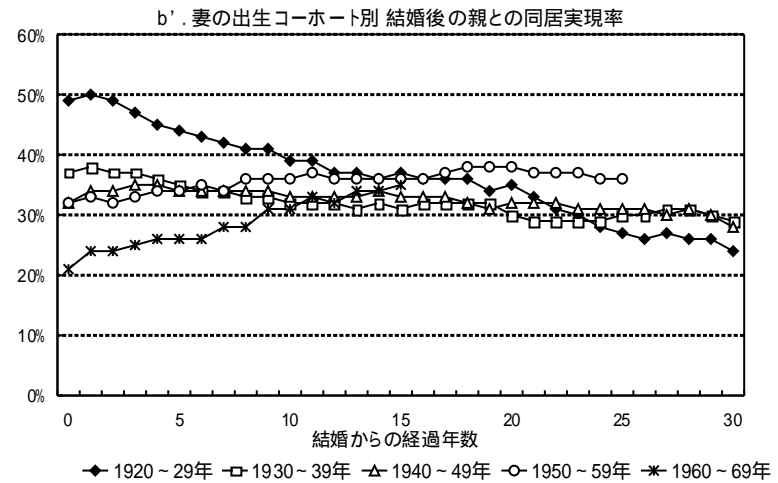
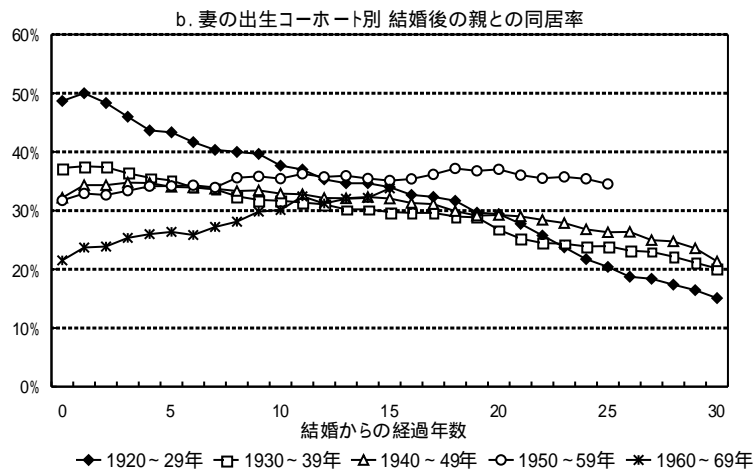
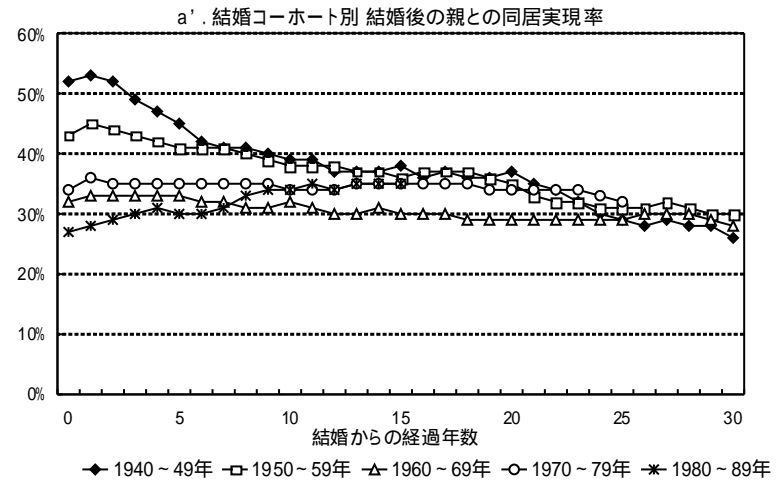
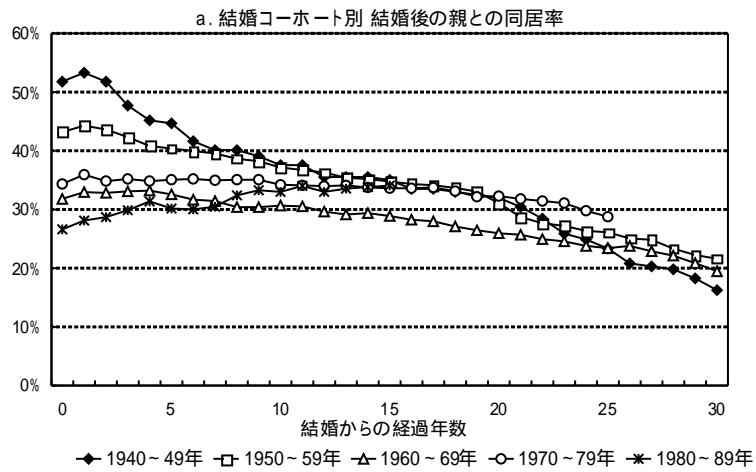


図1 親との同居率・同居実現率

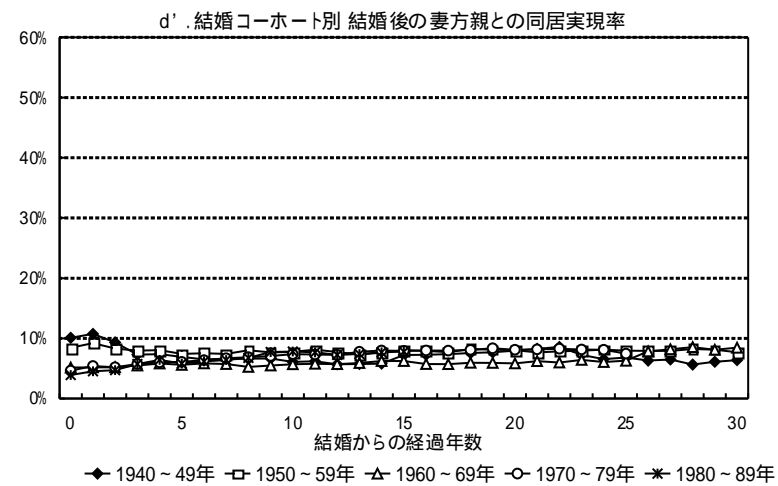
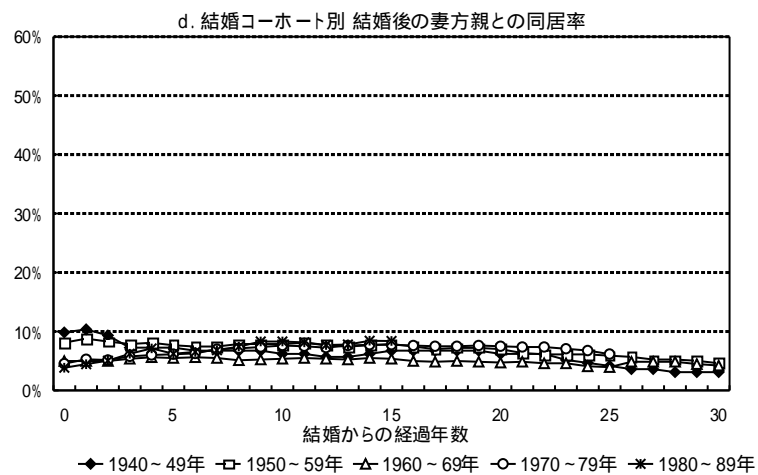
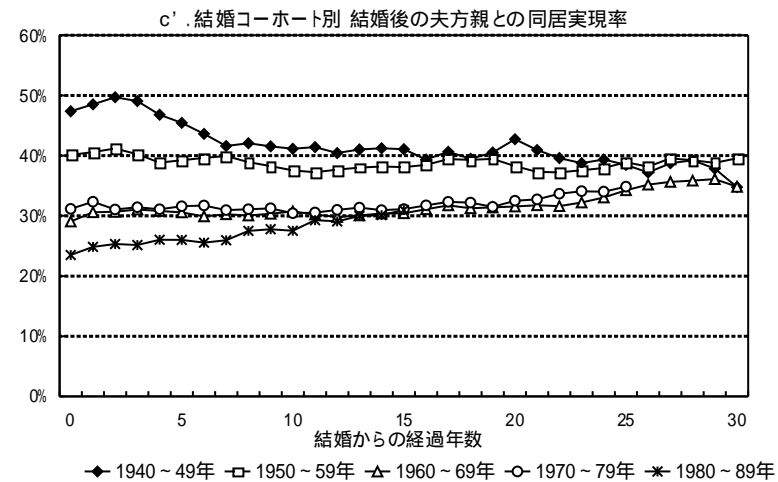
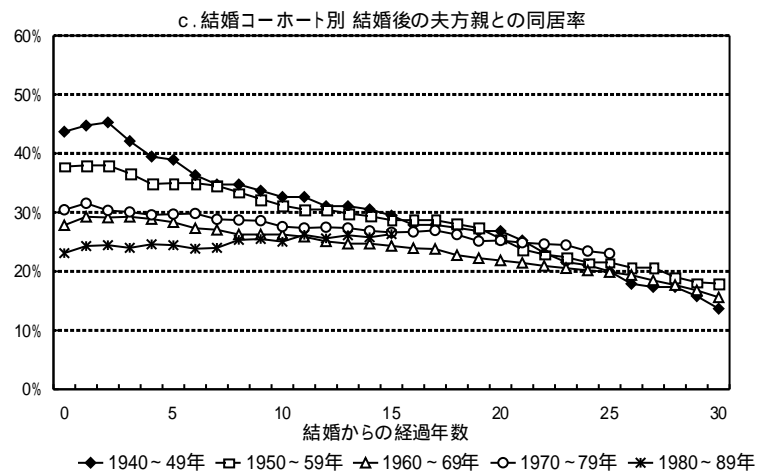


図1 親との同居率・同居実現率(つづき)

表3 夫方親との同居の離散時間ロジット・モデル(結婚経過年別モデル)

		結婚と同時に		結婚後0~4年		結婚後5~30年	
		β	exp(β)	β	exp(β)	β	exp(β)
結婚からの経過年数(t年)		-	-	-0.233	0.792 ***	-0.072	0.930*
結婚年齢カテゴリ-(妻)	20歳以下	-0.016	0.984	0.005	1.005	0.489	1.630
	21~23歳	0.279	1.322 *	0.135	1.144	0.386	1.471+
	(24~26歳)	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	27~29歳	0.111	1.117	-0.060	0.942	0.044	1.045
	30歳以上	0.121	1.128	-0.398	0.672	-0.716	0.489
結婚式の仲人の属性	[夫方(親族・近隣)]	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	夫方(職場・学校)	-0.070	0.932	-0.771	0.463 ****	-0.082	0.922
	妻方	-0.585	0.557 ***	-0.174	0.840	-0.937	0.392 **
	その他・仲人なし	-0.269	0.764	-0.210	0.811	0.002	1.002
	結婚式なし	-0.895	0.409 ***	-1.139	0.320 **	-0.022	0.978
恋愛結婚	[見合い結婚]	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	恋愛結婚	-0.740	0.477 ****	0.392	1.479 *	-0.096	0.908
	その他・不明	-0.063	0.939	0.710	2.034 *	0.423	1.527
夫婦のきょうだい属性 (妻:成人したきょうだいの 中での続柄) (夫:結婚時の続柄)	[次三男・次三女]	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	長男・次三女	1.840	6.295 ****	1.731	5.648 ****	2.193	8.963 ****
	次三男・長女	0.405	1.499 *	-0.087	0.916	0.568	1.765
妻のきょうだい数 (成人したきょうだい数)	[6人以上]	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	4~5人	0.102	1.107	-0.191	0.826	0.381	1.464
	2~3人	-0.227	0.797	-0.638	0.528 **	0.425	1.530
夫のきょうだい数(結婚時)	[6人以上]	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	4~5人	0.440	1.552 **	0.383	1.467	0.586	1.797*
	2~3人	0.944	2.570 ****	0.351	1.420	0.299	1.348
末子年齢(t年)	[子どもなし]	-	-	0.000	1.000	0.000	1.000
	0~6歳	-	-	0.577	1.780 **	0.154	1.167
	7~12歳	-	-	-	-	-0.068	0.934
夫方親の生死(t年)	[両親生存]	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	父のみ死亡	0.338	1.402 *	-0.015	0.985	0.839	2.315 ****
	母のみ死亡	0.412	1.510 +	0.179	1.196	1.026	2.791 ****
妻の職業(t年)	[仕事についていない]	-	-	0.000	1.000	0.000	1.000
	企業・団体	-	-	0.108	1.115	0.011	1.012
	自営	-	-	-0.595	0.552	-0.175	0.839
	臨時	-	-	0.605	1.832 *	-0.191	0.826
夫の学歴	[中学校]	0.000	1.000	-	-	-	-
	短大・高校	0.061	1.063	-	-	-	-
	大学以上	-0.599	0.549 ***	-	-	-	-
夫の職業(結婚時)	[自営(農林漁業)]	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	自営(非農)	-0.293	0.746	-0.352	0.703	1.457	4.291
	企業・団体	-0.820	0.441 ***	-0.490	0.613	1.318	3.738
	臨時・無職	-1.072	0.342 **	-1.653	0.191 *	1.072	2.922
持ち家の取得・援助(t年)	[未取得]	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	取得(結婚同時)	0.672	1.958 ***	-0.466	0.627	0.139	1.149
	取得(援助なし)	-	-	0.566	1.761 +	0.297	1.346
	取得(夫方土地家屋)	-	-	0.886	2.426 *	1.252	3.497 ****
	取得(夫方金銭)	-	-	0.666	1.946	0.638	1.893*
都市居住(長子1歳時) (親なり経験なしの者を除く)	[農山漁村]	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	地方小都市	-1.323	0.266 ****	-0.658	0.518 **	0.158	1.171
	大都市・中心的都市	-1.753	0.173 ****	-0.844	0.430 ***	0.083	1.087

次ページにつづく。

表3 つづき

		結婚と同時に		結婚後0～4年		結婚後5～30年	
		β	exp(β)	β	exp(β)	β	exp(β)
居住地域(長子1歳時) (親なり経験なしの者を除く)	東北・北関東	0.917	2.502 ****	-0.238	0.788	-0.163	0.849
	〔南関東〕	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	中部	0.749	2.115 ****	0.423	1.526 +	-0.140	0.869
	近畿	0.082	1.085	-0.649	0.523 *	-0.418	0.659
	中国以西	0.100	1.105	0.101	1.106	0.003	1.003
	北海道・外国・無回答	-0.146	0.864	-0.416	0.660	0.223	1.250
結婚コーホート	1935～54年	0.478	1.612 **	0.503	1.654 +	0.124	1.132
	(1955～74年)	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	1975～94年	-0.288	0.749 *	-0.130	0.878	-0.064	0.938
定数	-0.715	0.489 *	-3.620	0.027****	-8.182	0.000****	
-2 Log Likelihood		2,289.32		1,566.46		1,627.95	
χ^2		1,034.49 ****		200.37****		197.40****	
自由度		36		43		45	
Number of Events		-		181		149	
Number of Person-years		-		8,862		25,141	

**** p < 0.0001 *** p < 0.001 ** p < 0.01 * p < 0.05 + p < 0.10 [] は基準カテゴリー。

注)「結婚と同時に」モデルの「妻の職業(結婚時)」は5%水準で有意にならなかったのを除外した。
「結婚後0～4年」と「結婚後5～30年」モデルの「夫の学歴」も有意にならなかったのを除外した。「都市居住」と「居住地域」はともに長子1歳時のものである。8割以上の対象者が結婚後3年以内に長子を出産するとはいえ、結婚時の居住地ではないために時間的な順序関係にやや難があること、また調査時点までに親なりを経験していない者が分析対象から除外されることを考慮して、分析に際しては、これらの変数を投入したモデルと投入しないモデルを両方推定し、他の変数の係数の値が変化するか否かを慎重に確認したが、ほとんど変化はみられなかった。

表4 妻方親との結婚後同居の離散時間ロジット・モデル(結婚経過年別モデル)

	結婚と同時に		結婚後0~4年		結婚後5~30年	
	β	exp(β)	β	exp(β)	β	exp(β)
結婚からの経過年数(t年)			-0.041	0.960	-0.042	0.958*
結婚年齢カテゴリー(妻)	20歳以下	0.610 1.840 +	-0.016	0.985	0.303	1.354
	21~23歳	-0.065 0.937	0.082	1.085	0.009	1.009
	(24~26歳)	0.000 1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	27~29歳	-0.370 0.691	-0.142	0.868	-0.595	0.552+
	30歳以上	-0.417 0.659	-0.671	0.511	-0.066	0.936
結婚式の仲人の属性	(夫方(親族・近隣))	0.000 1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	夫方(職場・学校)	0.066 1.069	-0.196	0.822	-0.165	0.848
	妻方	1.082 2.949 ***	0.734 2.083*	0.567	1.763+	
	その他・仲人なし	0.003 1.003	-0.243	0.784	0.023	1.023
	結婚式なし	0.132 1.141	0.479	1.614	0.188	1.206
恋愛結婚	(見合い結婚)	0.000 1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	恋愛結婚	-0.821 0.440 ***	0.063	1.065	0.625	1.867*
	その他・不明	-0.630 0.532	-0.884	0.413	0.213	1.238
夫婦のきょうだい属性	(次三男・次三女)	0.000 1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
(妻:成人したきょうだいのうちの続柄)	長男・次三女	-0.652 0.521 +	-0.018	0.982	-1.042	0.353**
	次三男・長女	0.203 1.226	0.390	1.477	-0.399	0.671
(夫:結婚時の続柄)	長男・長女	-1.619 0.198 ****	-0.155	0.856	-0.957	0.384**
妻のきょうだい数	(6人以上)	0.000 1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
(成人したきょうだい数)	4~5人	0.542 1.720	-0.294	0.745	0.801	2.229+
	2~3人	1.838 6.282 ****	0.659	1.933+	1.834	6.258****
	1人(ひとりっ子)	4.118 61.446 ****	2.161	8.680****	2.937	18.862****
夫のきょうだい数(結婚時)	(6人以上)	0.000 1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	4~5人	-0.310 0.733	0.635	1.887+	0.229	1.258
	2~3人	-1.098 0.334 ***	0.208	1.231	0.312	1.366
	1人(ひとりっ子)	-0.819 0.441	-5.575	0.004	0.058	1.060
末子年齢(t年)	(子どもなし)	- -	0.000	1.000	- -	- -
	0~6歳	- -	0.186	1.204	- -	- -
	7~12歳	- -	- -	- -	- -	- -
	13歳以上	- -	- -	- -	- -	- -
妻方親の生死(t年)	(両親生存)	0.000 1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	父のみ死亡	0.607 1.836 *	1.085	2.960****	1.039	2.825****
	母のみ死亡	-0.870 0.419	0.280	1.323	0.314	1.369
妻の職業(t年)	(仕事についていない)	- -	0.000	1.000	0.000	1.000
	企業・団体	- -	0.414	1.513	0.819	2.269***
	自営	- -	0.906	2.474*	-0.036	0.965
	臨時	- -	-0.701	0.496	0.069	1.072
夫の学歴	(中学校)	0.000 1.000	- -	- -	- -	- -
	短大・高校	0.587 1.799 *	- -	- -	- -	- -
	大学以上	0.336 1.399	- -	- -	- -	- -
夫の職業(結婚時)	(自営(農林漁業))	0.000 1.000	0.000	1.000	- -	- -
	自営(非農)	-0.503 0.605	0.271	1.312	- -	- -
	企業・団体	0.153 1.165	0.211	1.235	- -	- -
	臨時・無職	0.878 2.407 +	0.489	1.630	- -	- -
持ち家の取得・援助(t年)	(未取得)	0.000 1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	取得(結婚同時)	-0.986 0.373 *	-1.005	0.366	0.376	1.457
	取得(援助なし)	- -	0.921	2.511**	-0.057	0.945
	取得(夫方土地家屋)	- -	-0.525	0.591	-0.154	0.858
	取得(夫方金銭)	- -	-0.061	0.941	-0.605	0.546
	取得(妻方援助)	- -	2.143	8.522****	0.848	2.335**
都市居住(長子1歳時)	(農山漁村)	0.000 1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
(親なり経験なしの者を除く)	地方小都市	-0.707 0.493 **	-0.038	0.963	0.619	1.857*
	大都市・中心的都市	-1.331 0.264 ****	0.273	1.314	0.580	1.786+

次ページにつづく。

表4つづき

		結婚と同時に		結婚後0～4年		結婚後5～30年	
		β	exp(β)	β	exp(β)	β	exp(β)
居住地域(長子1歳時) (親なり経験なしの者を除く)	東北・北関東	-0.427	0.652	0.449	1.566	-0.639	0.528
	〔南関東〕	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	中部	-0.275	0.760	-0.280	0.756	-0.311	0.733
	近畿	-0.596	0.551 +	-0.222	0.801	-0.294	0.745
	中国以西	-1.184	0.306 ***	0.131	1.140	0.053	1.054
	北海道・外国・無回答	-0.426	0.653	0.299	1.349	-0.298	0.743
結婚コーホート	1935～54年	0.385	1.470	-0.414	0.661	-0.528	0.590
	〔1955～74年〕	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	1975～94年	-0.126	0.882	0.354	1.425	0.224	1.251
定数		-2.939	0.053 ****	-6.973	0.001 ****	-7.787	0.000 ****
-2 Log Likelihood			754.97		852.57		1,403.62
χ^2			316.75 ****		118.34 ****		155.06 ****
自由度			36		43		39
Number of Events			-		80		112
Number of Person-years			-		12,751		43,399

**** $p < 0.0001$ *** $p < 0.001$ ** $p < 0.01$ * $p < 0.05$ + $p < 0.10$ [] は基準カテゴリー。

注)「結婚と同時に」モデルの「妻の職業(結婚時)」は5%水準で有意にならなかったのを除外した。「結婚後0～4年」と「結婚後5～30年」モデルの「夫の学歴」も有意にならなかったのを除外した。「結婚後5～30年」のモデルは、末子年齢を除いて推定した。末子年齢が高くなってから妻方親と同居した者のケース数が少なかったためである。「都市居住」と「居住地域」については表3と同じ理由から、これらの変数を投入したモデルと投入しないモデルを両方推定し、他の変数の係数の値が変化するか否かを慎重に確認したが、ほとんど変化はみられなかった。

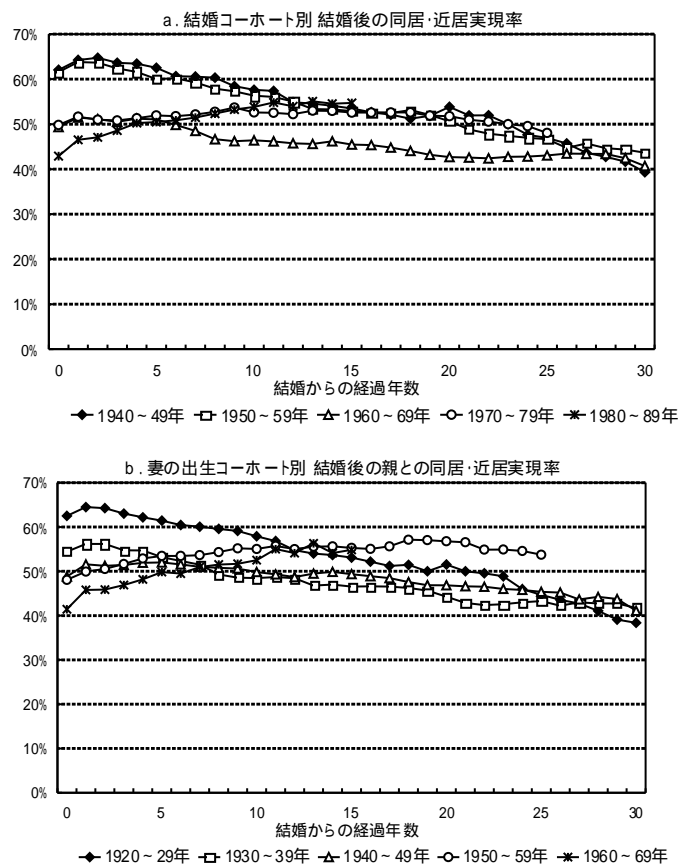


図2 結婚後の親との同居・近居実現率

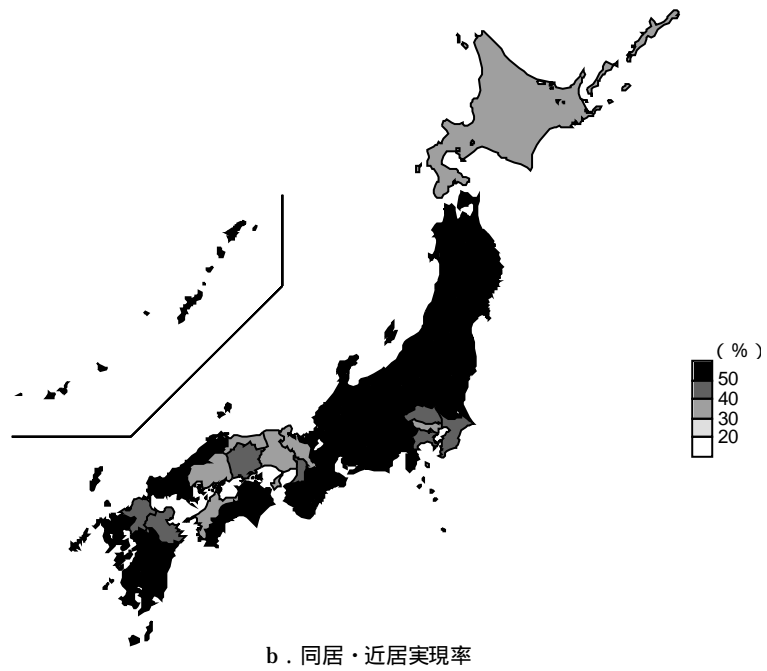
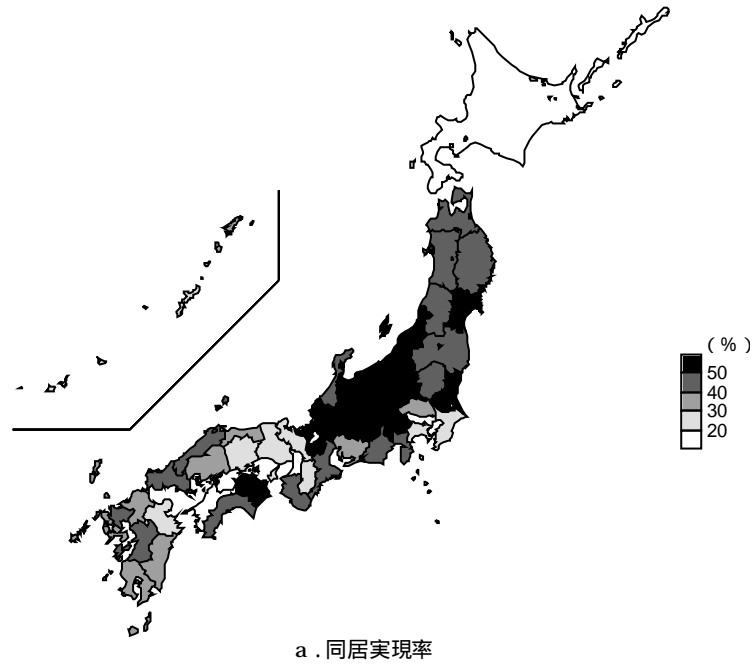


図3 結婚後10年における親との同居実現率、同居・近居実現率

注) 長子出生時の居住地(都道府県)別に同居実現率を表示。

対象標本は1920~69年生まれ。子どもをもったことのない者、外国在住者、不明を除く。